

平成19年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成19年度品川区一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・介護保険特別会計の各歳入歳出決算を認定致します。

濱野区長が初めて編成した予算を執行した本決算は、実質収支額約27億9千9百万円、単年度収支額約9千万円の黒字でありました。投資的経費の大幅な減少により前年度対比マイナスの決算となりましたが、各種財政指標も良好な数値が示されており、品川区財政は健全性が維持されており、

平成19年施政方針の重点課題でありました、子育て支援・教育改革、高齢社会対策、安全安心の社会づくり、環境対策、行政改革の推進など積極的な事業展開が図られたものと評価致します。しかし、都区間の役割分担については現在もまだ論議が継続中であり、早期解決の見通しがたない状況であることや、社会構造・環境の大きな変化、さらに世界金融情勢の変動、経済の減速の影響も加わり、区の抱える課題はこれまで以上に増加しております。

学校耐震化全校実施、障害者施策、商店街支援等、我が会派が区民の方々からお聞きし、決算委員会において指摘、政策提言をいたしました項目につき、前向きに捉え、策定中の長期基本計画・総合実施計画に反映し、実現されることを要望します。

品川区議会 公 明 党

平成十九年度の一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・介護保険特別会計の各歳入歳出決算を認定します。

決算の概要は、歳入、歳出総額とも前年を下回る緊縮型となった一方、経常収支・人件費比率や財政健全化新指標数値からは、区財政の健全性が確認されました。

また、事業内容においては、子どもすこやか医療費助成やすこやか児童手当及び介護予防事業の拡充、住宅用火災警報器設置補助制度の創設など、公明党が推進してきた施策を含め、区民サービス向上のための重点的な施策が促進されるなど、予算の適確な執行に努められたことを評価します。

尚、今後の社会情勢は、区行政を含め区民生活、区内中小企業などにとって、さらに厳しい局面が続くことが予想されています。

このような状況から、区にあっては、いわゆるふるさと納税や各種基金の創設などによる歳入の確保に努められ、先行き不透明な経済状況に対し、区民生活や中小企業などへの効果的な施策の展開に特段の努力を傾注していただきたいと思えます。また、学校耐震化や乳がん検診、振り込め詐欺対策など、喫緊の課題に対しては、スピード感ある適切な対応を強く求めます。

日本共産党 品川区議団

日本共産党は一般会計、国保、介護の各会計決算の認定に反対し、老人保健会計決算は認定します。意見は次のとおりです。

①暮らしがたいへんなのに住民税や国保料を値上げ。品川区の基金は150億円余も積み増して700億円を超えました。「健全財政」といいますが、毎年10人ほどしか入れない区営住宅や認可保育園の増設、商店街装飾灯の電気代補助の増額など区民要望に心えるべきです。

②大崎、大井町、武蔵小山の再開発に昨年36億円余の補助金を投入しました。区内には空室が3万戸を超え、ビルの風被害も問題になっていきます。大規模開発は見直して環境対策と住宅耐震化こそ強化すべきです。

③学校統廃合計画を強引にすすめるのはやめて父母、住民に説明すべきです。一部の学校で実質的な「少人数学級」を導入しましたが、全校実施を求めます。

④介護保険会計は低所得者に重くなる保険料と介護サービスを削減し基金が20億円を超えまじべきです。国保料値上げで加入世帯の28%が滞納しています。保険料値下げを求めます。

民主品川

民主品川会派を代表し、平成十九年度の品川区の決算について意見表明を行います。

品川区一般会計歳入・歳出、同国民健康保険事業会計歳入・歳出、同老人保健医療特別会計歳入・歳出、同介護保険特別会計歳入・歳出について認定を致します。

決算の状況については、歳入と歳出を比較してみますと、一般会計の実質収支は約二八億円の黒字、経常収支比率は七二・五%、人件費比率は二二・三%となつていることを評価します。

さて、昨今の米国経済の不況で世界の国々にも多大な影響を与えて来ておりますが、わが国内でも、中小零細企業や事業者の間で、ガソリン、灯油を始め、鉄鋼材料費価格の高騰により、企業の倒産、失業者の増大など深刻な雇用労働問題も発生し、厳しい経済状況が続いております。

このような中で、品川区は今後とも引き続き健全な財政確立と財政運営に努めると共に、今次決算特別委員会の審議を通じて、私達の会派の中から出されました地域及び区民の声と政策要望等をしっかりと受け止め、新しい長期基本計画の策定を進めていく中で、また新年度の予算編成の際においても、よく検討され、区政発展のために反映されますよう期待をし、意見表明を終わります。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは平成19年度一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成19年度決算は、行財政改革により事業の所要人員の見直しや、事務事業の効率的執行に努めるなど、引き続き健全財政を維持しております。その結果、一般会計の歳入が約1千300億円、収支は約28億円の黒字であります。

さて品川区民の生活実態を見据えますと、資材の高騰により大半の中小零細企業は、売り上げや利益が減少し廃業や倒産傾向が続いています。また個人所得が伸び悩む中、生活必需品の急激な高騰により、区民の家計は苦しい状況にあります。さらに国で決めた高齢者の医療・介護や障害者福祉制度は、所得が少ない区民に更なる負担を強めています。これでは企業や区民の努力だけでは何も改善できず、国や都も当てにできません。

生活困窮者の観点から正に今、生活に困っている同じ区民を、区民の税金でもっと支援する政策を要望します。また未来を担う一人一人の子どもに向き合える教育環境を、早急に整備する事を要望します。

品川区議会 無所属の会

平成19年度品川区一般会計および各特別会計歳入歳出決算に賛成します。

平成19年度の実質収支は約28億円の黒字、実質収支比率は3・0%、経常収支比率は72・5%、公債比率は6・1%、人件費比率は22・3%など各種指標から健全財政が示されました。

平成19年度の日本経済の成長率は前年度比1・6%増と昨年度より0・5ポイント下がっており、原油高の高騰や米国経済低迷に加え、年金問題など、将来の生活に対し不安な情勢の中、財政的な負担感もさらに強くなつてきました。このような情勢の中で品川区は、健全財政を堅持し、不安定な経済状況にも対応できる財政力を蓄え、区民のニーズに答えるべく、効率で効果的な財政運営の元、積極的な事業を展開されました。

品川区新基本構想の最大の特徴である、協働という視点は、今後の品川区のあり方を大きく変えるものですが、もつとも困難なものであるとも言えます。区の役割、区民の役割、各種機関の役割を明確にし、責任を持つて、区民自らも問題解決に関与していくという意識改革を必要とします。多様化する区民ニーズにこたえるためにより地域の実情を知り、専門的知見の構築を図り、濱野区長の強いリーダーシップでこの新基本構想が実現されることを期待しています。

2007年度一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各会計の歳入歳出決算を認定します。

品川・生活者 ネットワーク

2007年度一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各会計の歳入歳出決算を認定します。

07年度決算から導入された財政健全化指標は満たしていませんが、予算執行率は低く、使われなかった額は59億円にのぼり、区の基金は当初予算の86億円から152億円に膨らんでいます。

自治体行政の第一義は区民の福祉向上です。特に困難を抱えた人々へ施策の充実を求めます。子育て支援は子どもの生き生きとした力を応援し、子育てを協力し合える地域の環境整備も必要です。女性の働き方は子どもが病気で休むことができません。30年前からすすんでいません。特定事業者として男女がともに働き子育てができるワークライフバランスの構築を望みます。

NPO等との共同事業は評価、委託料の算出に課題があります。全庁で一貫した適正な評価基準になるよう見直しを求めます。

区が取り組む市民との協働は評価しますが、そこには情報の開示と共有が不可欠です。住民自治を基本に多様な市民や団体による問題解決の機会を設けていくことは行政の重要な役割です。新たな基本構想の実現には市民・行政・議会が構成される自治体の基本理念と運営ルールを定めた自治基本条例の策定が欠かせません。